

# 米国企業の戦略的特許買収

国際第1委員会\*

**抄 録** 近年、米国では大型の特許買収が数多く行われている。本稿では、スマートフォンやインターネット関連の米国企業8社に着目し特許買収の動向を分析した。特許買収の目的は各社各様であるが、その戦略性について考察したところ、3つの買収目的に類型化できると共に、特許買収が自社特許ポートフォリオと将来の事業戦略とに密接に関わっていることがわかった。

## 目 次

1. はじめに
2. 近年の大型特許買収
3. 各社の特許買収の分析
  3. 1 Google
  3. 2 Apple
  3. 3 Microsoft
  3. 4 Intel
  3. 5 Qualcomm
  3. 6 Amazon
  3. 7 Facebook
  3. 8 Twitter
4. 考 察
  4. 1 防衛目的の企業
  4. 2 事業強化目的の企業
  4. 3 ライセンス目的の企業
5. おわりに

## 1. はじめに

近年、米国企業による特許の大型買収が目立つ。これらの企業はどのような目的で莫大な資金を投じて特許買収を行うこととしたのか。本稿では、公知情報である米国権利譲渡情報等から米国における特許買収の動きを詳細に分析し、米国企業の特許買収の目的やその戦略を読み解く。また、各社の特許買収の動きを俯瞰した考察を行うことにより、日本企業に参考とな

るような特許買収の方向性を示す。

なお、本稿は2014年度国際第1委員会第4ワーキンググループの岡本正也（富士重工業，リーダー）、安達省吾（富士通セミコンダクター）、加藤貴裕（トヨタ自動車）、坂本成生（富士通）、鈴木裕子（三菱レイヨン）、竹野内紋子（エヌ・ティ・ティ・データ）、船橋淳（出光興産）、本莊太一（カシオ計算機）、安福孝次（SCREENホールディングス）、鷲尾透（元富士ゼロックス、途中退任）、細井隆太郎（NTTドコモ、副委員長）が担当した。

## 2. 近年の大型特許買収

近年の大型特許買収事例について、日本のメディアが報道した情報を表1に示す。

表1中のRockstar社は、Nortel社の約6,000件の特許ポートフォリオの落札を目的に設立されたコンソーシアムであり、Apple社、Cisco社、Microsoft社、RIM社、Ericsson社、Sony社らがその構成メンバーである。Google社はAndroid関連の訴訟抑止の目的でNortel社特許の競売に入札したが、Rockstar社が競り勝った。この特許買収以前は日本のメディアが注目するような

\* 2014年度 The First International Affairs Committee

表1 特許買収事例

時期	譲受人	譲渡人	件数
2011/6	Rockstar	Nortel	6,000件
2011/7	Google	IBM	1,029件
2011/8	Google	IBM	1,023件
2012/3	Facebook	IBM	750件
2012/4	Facebook	Microsoft	650件
2012/4	Intel	RealNetworks	360件
2012/6	Intel	InterDigital	1,700件
2013/12	Twitter	IBM	900件
2014/1	Qualcomm	HP	1,400件
2014/12	RPX	Rockstar	4,000件

数百件から数千件レベルの大型特許買収の報道は見られない。

なお、2014年12月にRockstar社から約4,000件の特許を買収したRPX社は、取得した特許権を防衛的特許プールとし、年会費を支払う企業にライセンスを提供することでNPE（Non-Practicing Entity：特許不実施主体）からの特許訴訟の発生を抑制するサービスを2008年から開始している企業である。

表1に示したように、スマートフォンに関連するビジネスを展開する企業間で大型特許買収が行われていることがわかる。そこで、本稿では、モバイル機器・OS関連企業としてGoogle社、Apple社、Microsoft社、モバイル向け半導体関連企業としてIntel社とQualcomm社、インターネット関連企業としてFacebook社、Twitter社、Amazon社に着目して詳細な分析を行った。

### 3. 各社の特許買収の分析

本稿では、上述した各社の特許買収状況をUSPTOのAssignments on the Webのデータ（2014年6月時点）を用い、1994年以降に出願された米国特許を対象として分析を行った。また、本稿では米国特許分類（USC）を用いて詳細な分析を行った。使用したUSCは全て筆頭USCとした。さらに、各社のビジネスや特許紛

争、自社出願特許についても調査し、各社の特許買収の目的やその戦略を推測した。

## 3. 1 Google

### (1) 事業

Google社は1998年に検索サービス提供会社として設立された。その後2007年に携帯端末用OSであるAndroidを発表し、携帯端末メーカーに無償ライセンスする戦略で当分野でのシェアを拡大した。

### (2) 訴訟

このシェア拡大の影響もあり2010年以降Google社およびAndroid携帯端末メーカーをターゲットとする特許訴訟が急激に増加した。しかし、2010年末時点でのGoogle社の保有特許件数は約500件であり、訴訟で大手競合他社と対等に戦うには十分な特許件数と言えなかった。

### (3) 自社出願概要

Google社は自社による出願を急速に推し進め、2011年の出願件数を2010年の約3倍の1,400件程度にまで増加させた。

### (4) 買収特許概要

自社出願と並行して進めた他社からの積極的な特許買収により、2014年までに買収特許の累積件数は4,500件となった。その内約50%はIBM社や日立製作所社から買収したコンピュータ関連の特許である。なお、コンピュータ関連は、自社出願も多い分野である。

また、2012年1月～3月にはNPEであるMosaid社やModu社、KLJ社から通信・光学関連の特許（USC455, USC385等）を買収している。

また、2012年5月には約17,000件の特許を保有していたMotorola Mobility社を企業ごと買収している<sup>1)</sup>。この内2件の特許がGoogle社によってAndroid携帯端末メーカーであるHTC社に譲

渡され、HTC社がApple社を訴えた際に使用された<sup>2)</sup>。なお、この約17,000件の特許については一部を除きGoogle社への名義変更が行われていないため本稿の買収特許件数に含まれていない。

### (5) 自社／買収特許比率 (USC別)

図1は自社特許件数と買収特許件数、及び買収特許の比率(買収比率)をUSC別に示したものである。ここで買収比率は、保有特許件数(自社特許と買収特許を合計したもの)における買収特許件数の比率である。

買収特許件数の上位はコンピュータ関連であり買収特許全体の約40%を占めている。ここで自社特許と買収特許を比較すると、電子計算機関連やデータの誤り検出／訂正等のハードウェア分野は、データ処理関連のソフトウェア分野よりも買収比率が相対的に高い。通信・光学関連も買収比率の高さが目立つ。

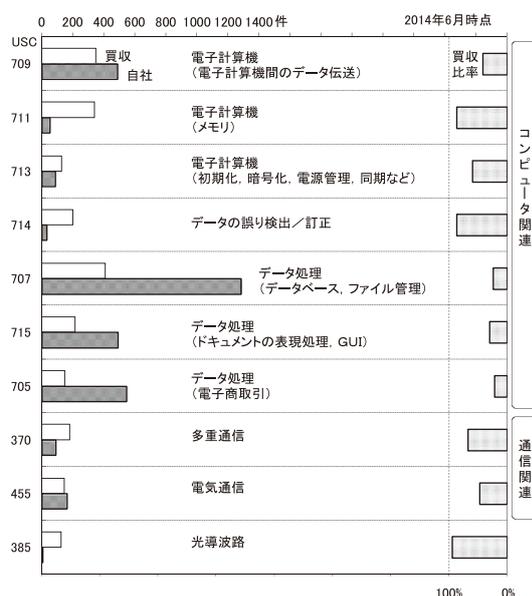


図1 Google社の自社／買収特許比率

### (6) 戦略

これらの事からGoogle社は、IBM社や日立製作所社から大量のコンピュータ関連特許を買収すると共に並行して集中的に同技術分野に関連

する自社出願も行うことで、Apple社やMicrosoft社といった大手コンピュータメーカーからの自社およびAndroid陣営への攻撃に対する防御を固めようとしていたと推測できる。一方で、NPEの特許を一手に買い取ることでNPEによる訴訟からAndroid端末メーカー各社を守り、間接的にAndroid搭載端末の普及を支援したと考えられる。

このように2011年以降のGoogle社の特許買収による特許ポートフォリオ拡充は、自社の新規事業展開をサポートするというより、自社およびAndroid端末メーカーからなるAndroid陣営をスマートフォン関連訴訟から防御することが主な戦略であったと思われる。

なお、Google社の知財戦略については2011年度にも当委員会が調査研究を行っており、幅広く分析した結果を論説として知財管理誌に投稿した<sup>2)</sup>。ご興味あれば是非ご覧頂きたい。

## 3. 2 Apple

### (1) 事業

Apple社はIT製品および関連するソフトウェア製品を開発・販売する企業である。1997年にSteve Jobs氏が復帰した後、iMac, iPod, iPhoneなどのIT製品を次々とヒットさせ急成長した。

### (2) 訴訟

Apple社が原告または被告となった2000年5月から2014年6月までの訴訟件数を見ると、原告となった案件が41件であるのに対し、被告となった案件は434件となっている。特に被告となった件数は2010年以降に急増しており、2010年以降の合計件数は319件である。この訴訟件数の増大時期は、Apple社とAndroid端末陣営との市場獲得競争が激化した時期と一致している。

またApple社は、Nortel社から流出した約6,000件の特許を買収するため、Microsoft社等と共にRockstar社を設立した。Rockstar社は

2011年にNortel社特許の買収に成功し、2013年には買収した特許に基づきGoogle社、Samsung社に代表されるAndroid陣営を提訴している。

### (3) 自社出願概要

2014年6月時点において、Apple社は約14,000件の特許を保有しており、そのうち他社から買収したものは約300件であり、保有特許の98%は自社出願に基づくものである。Apple社のUSC毎の保有件数を見るとUSC345が最も多く、次いでUSC715となっており、これらは共にGUI関連の分野である。よってApple社はGUI関連技術の権利化を重要視していると推測される。またApple社の保有する約14,000件の特許のうち、意匠特許の保有件数は約1,000件となっており、GUI関連特許の保有件数（約3,000件）と比較しても、非常に多くの意匠特許を保有していることがわかる。Apple社はSamsung社とのスマートフォンをめぐる訴訟においても、GUI関連特許、意匠特許を積極的に活用している。

### (4) 買収特許概要

Apple社の特許買収は企業買収に伴うものが多いが、特許買収件数は自社特許件数に比べて少ない。図2はApple社の自社特許件数、買収特許件数、および買収比率をUSC別に示したものである。買収した特許群のUSCは、自社出願による特許群のUSCとほぼ重複する。

またApple社は、自社の事業に関係のある特許をRockstar社から買収している。その中で買収件数の多い分野は無線通信分野（USC370, USC375, USC455）であり全43件となっている。これらは自社特許件数が比較的多い技術分野とも一致している。

またApple社は、LTEに関する86件の特許をETSI必須特許として宣言しており（以下、ETSI宣言）、そのうちRockstar社から買収した

特許は30件である。Apple社は2012年に初めてETSI宣言をしているが、Rockstar社から買収した30件の特許は、Rockstar社がNortel社から買収した時点で既に、Nortel社によってETSI宣言されていた。よって、Rockstar社からの特許買収は、LTE標準必須の可能性が高い特許の取得が目的であったと推測される。

### (5) 自社／買収特許比率（USC別）

図2において、無線通信分野（USC370, USC375, USC455）は買収特許件数が多いが、自社特許件数も多いため買収比率は小さい。これらの技術分野では、買収により自社の技術および特許の優位性をさらに強化したものと推測される。

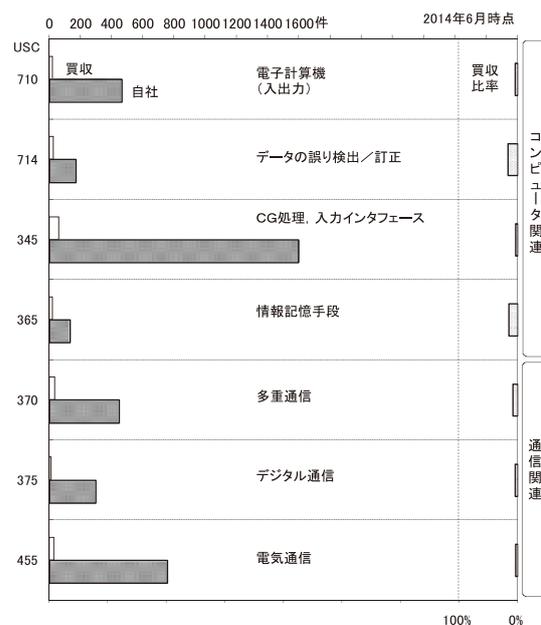


図2 Apple社の自社／買収特許比率

一方、データの誤り検出／訂正（USC365）や情報記憶手段（USC714）はコンピュータの基本的な技術であるが、自社特許件数が他のUSCに比べて少なく買収比率が大きい。これは、買収により技術および特許の弱みを補ったものと推測される。

## (6) 戦略

以上の通り、Apple社は自社特許、特に製品の外観的特徴であるGUI関連特許や意匠特許の保有を積極的に行っている。

自社製品の他社差別化要因であるデザインを権利化により独占することで、製品のブランド価値を最大化するという戦略をとっていると推測される。

また、自社製品の携帯端末に必須となる無線通信技術に関する特許については、他社からの買収にも注力している。競合他社と共通に用いる無線通信技術については、買収により必須宣言特許の数を増やすことで、標準必須特許の使用料を削減し、製品コストを下げる戦略をとっていると推測される。

なお、Apple社の知財戦略については2012年度にも当委員会で調査研究を行っており、幅広く分析した結果を論説として知財管理誌に投稿した<sup>3)</sup>。ご興味あれば是非ご覧頂きたい。

## 3. 3 Microsoft

### (1) 事業

Microsoft社は、以前はPC向けOSの製造・販売を中心としていたが、近年はこれに加えオフィス業務アプリケーション、企業向けITソリューション、家庭用ゲーム機器の開発、製造、販売、サポートを始めとする幅広い分野で事業展開を行っている。

### (2) 訴訟

2014年6月時点における訴訟件数は392件であり、うち330件が被告となっている。被告となった訴訟が最も多かった年は2011年の55件である。

### (3) 自社出願概要

米国出願件数は2000年代前半に大幅に増加し、近年は年間約3,000件で推移している。コンピュータ関連の出願が最も多く、通信関連の

出願も多い。

### (4) 買収特許概要

2000年以降の買収件数は2001、2002、2012年に大型の特許買収があり、それ以外の年は50～150件の範囲で推移している。

2001、2002年の主な譲渡人はそれぞれSilicon Graphics社とWebTV Networks社である。また、2012年の買収特許397件には、Rockstar社からの222件が含まれる。

この222件は、Rockstar社が落札したNortel社特許のうち、後にMicrosoft社に譲渡された件数である。

なお、2013年にNokia社のデバイス事業を買収したという報道があったが<sup>4)</sup>、本解析ではNokia社からMicrosoft社への特許移転は見つからなかった。

### (5) 自社／買収特許比率 (USC別)

図3に買収特許のUSCの内訳を示す。コンピュータ関連 (USC345, USC709, USC715) と通信関連 (USC455, USC370) の分類が多い。これらの技術分野はMicrosoft社が自社開発している領域であり、自ら出願している数も多い。中でも、入力インタフェースを含むGUI関連 (USC345) と通信関連 (USC455, USC370) の買収比率が高い。近年、Microsoft社は、PCとモバイル端末の連携、OSの無償化、ソフトウェアライセンス提供モデルからクラウドコンピューティングモデルへの移行、など、OSの機能とビジネスを大きく転換しようとしており<sup>5)</sup>、買収比率が高い分類とビジネス転換の領域が一致している。

また、2012年にRockstar社から買収した特許222件 (Rockstar社が落札したNortel社特許の一部) は通信関連 (USC455, USC370, USC375) の分類が多い。なお、Microsoft社もETSI宣言を行っているが、2014年10月現在、Microsoft

社がETSI宣言している特許は46件であり、そのうちの45件がRockstar社経由で入手したNortel社特許である。よって、Microsoft社もApple社と同様、Rockstar社からの特許買収は、LTE標準必須の可能性が高い特許の取得が目的であったと推測される。

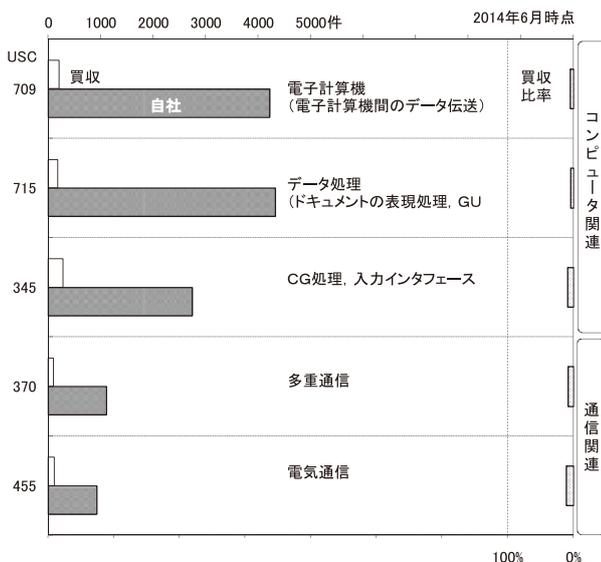


図3 Microsoft社の自社／買収特許比率

### (6) 戦略

Microsoft社の特許買収比率は高くはない。基本的には自社出願特許により特許ポートフォリオを構築しているが、相対的に特許買収比率が高い分野とビジネスを大きく転換しようとしている分野は一致していることがわかった。

よって、特許買収の主な戦略はビジネスの転換があった場合においても同業他社に対して特許優位性を確保することであると推定される。

また、報道によれば、Microsoft社はAndroid関連で20億ドル／年ものライセンス収入を得ており、そのライセンス先は20社以上に及ぶ<sup>6)</sup>。これらのライセンスに買収特許が含まれているかは定かではないが、Microsoft社は他社製品がシェアを伸ばした場合であってもライセンス料により一定の利益をあげられる状況になって

いる。さらに、Android端末の価格にはライセンス料が転嫁されるため、相対的にMicrosoft社製品であるWindows端末の競争力が高まっている<sup>7)</sup>。

以上より、Microsoft社の知財戦略における買収特許のウェイトは低いものの、Microsoft社は自社の開発領域における特許を買収することにより自社優位の特許バランスを維持し、他社製品シェアが上昇しても利益を確保できる体制を構築していると考えられる。

## 3. 4 Intel

### (1) 事業

Intel社は1968年に設立され、設立当初は半導体メモリを製造していたが、後にCPUの製造に特化している。Windows PCの成長とともに事業規模は拡大した。

### (2) 訴訟

2000年からの集計では、Intel社が原告となった訴訟件数が22件である。一方、被告となった訴訟件数は100件あり、原告の多くがNPEである。

### (3) 自社出願概要

自社出願としては、毎年2,000件程度を出願し、全体としては、3万件以上の特許を保有している。その内訳としては、半導体関連、コンピュータ関連が多く、通信関連も多い。

### (4) 買収特許概要

Intel社はその保有特許件数の8%にあたる2,392件の特許を他社から買収している。

2003年にはD.S.P.C社とDialogic社の事業買収を含め、300件近い特許を買収した(いずれも数年後に事業を売却)。また2008年にはArraycomm社から146件、2012年にはInterdigital社から107件、RealNetworks社から153件の特許買収を行った。

### (5) 自社／買収特許比率 (USC別)

Intel社の自社出願のうち、1,000件以上を保有するUSCに対して、買収比率を比較する(図4)。

これを見ると、従来からIntel社が積極的に自社開発を進めていた半導体やコンピュータ関連の買収比率は全体平均の8%よりもかなり低い。つまり、この分野において、事業買収や特許買収は積極的に行われていなかったといえる。

一方、通信関連(USC370, USC375, USC455)の買収比率は15~30%と高い。このように、Intel社は特許買収によって通信分野における特許件数を大きく増加させている。

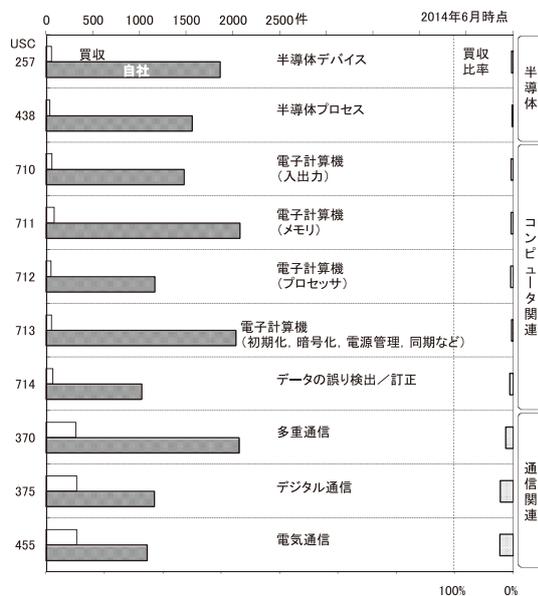


図4 Intel社の自社／買収特許比率

### (6) 戦略

近年、PC市場が横ばいであるのに対して、スマートフォンやタブレットの市場は成長を続けている。PC向けのチップでは、演算チップ、通信チップ、メモリなど、各機能に特化した複数のチップが用いられてきた。Intel社はPC向けチップのトップ企業であり、自社開発や特許出願も積極的に行っていた。

しかし一方で、スマートフォン、タブレット等のモバイル機器などでは、複数の機能を1つのプロセッサ(チップセット)に集約させる方式が主流となっている。このようなモバイル機器向けのチップでは、Qualcomm社などの新規企業に遅れをとっていた。

チップ事業の領域拡大の必要性に迫られたIntel社は、モバイル機器向けの新しい技術を積極的に導入する戦略をとった。ビジネス領域の拡大に合わせて特許買収を行った結果、通信分野(USC370, USC375, USC455)の買収比率も高くなったと考えられる。

## 3. 5 Qualcomm

### (1) 事業

Qualcomm社は、1985年に設立されたアメリカの移動体通信の通信技術および半導体の設計開発を行う企業である。CDMA方式携帯電話の実用化に成功して成長を遂げ、CDMA携帯電話用チップでは、ほぼ独占に近いマーケットシェアを保持している。収益の柱はチップの販売事業とライセンス事業であり、スマートフォン参入企業の40社以上がQualcomm社の技術を使用している。当初は携帯電話端末と通信設備の部門を併せ持っていたが、その後、携帯電話端末部門は京セラ社に、通信設備部門はEricsson社にそれぞれ売却された。Qualcomm社はファブレスメーカーであり、半導体の製造はGLOBALFOUNDRIES社、TSMC社等へ委託している。

### (2) 訴訟

Qualcomm社が原告となった訴訟は15件で、被告となった訴訟は67件である。原告となった訴訟には、Broadcom社やNokia社と争った規格標準化特許をめぐるものが含まれる。

### (3) 自社出願概要

Qualcomm社の米国特許保有件数は17,000件を超え、自社出願のみでも強大な特許ポートフォリオを構築している。

### (4) 買収特許概要

Qualcomm社の買収特許は4,000件超であるが、2014年1月23日のPalm社（特許買収時はHewlett-Packard社の子会社）からの買収特許が1,400件超あり、突出している。2位はAtheros Communications社から550件超、3位はIDC社から400件超を買収している。訴訟相手のNokia社やBroadcom社らからもそれぞれ100件超買収している。

自社実施事業のポートフォリオ以外の技術分野においても、Palm社からPalm, iPAQ, Bitfone等のOSに関する特許を取得している<sup>8)</sup>。この事から、Qualcomm社はモバイルOSの特許ポートフォリオを強化する方針と思われる。

他社特許の買収は1994年から始まっているが、2006年以降、顕著に増えている（図5）。

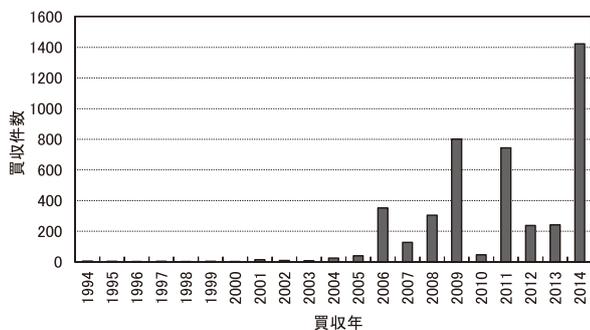


図5 Qualcomm社の買収特許件数の推移

### (5) 自社／買収特許比率（USC別）

図6に買収特許のUSCの内訳を示す。通信関連（USC370, USC375, USC455）の買収件数が多い。一方、GUI関連（USC715, USC345）は、通信関連よりも買収件数は少ないものの、買収比率は最も高い。このGUI関連の特許にはPalm

社から買収したモバイルOS関連特許も含まれる。よって、GUI関連の特許買収はモバイル関連の自社実施事業の特許ポートフォリオの強化と推定され、上述のモバイルOSの特許ポートフォリオを強化する方針とも合致する。

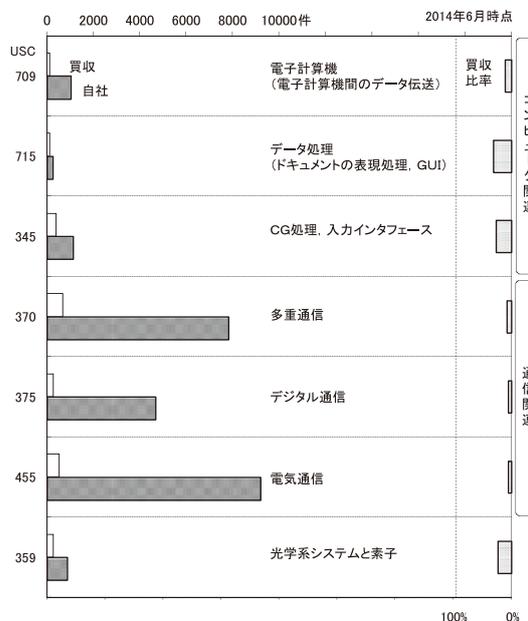


図6 Qualcomm社の自社／買収特許比率

### (6) 戦略

Qualcomm社は、モバイルOSへのビジネス領域の拡大に合わせた特許買収と、ライセンス事業強化のための通信関連の特許買収を行っていると思われる。

ライセンス事業の側面から見ると、ETSI宣言は1,160件であり、83件の他社からの買収特許が含まれる。他社買収ETSI特許の9割が通信関連（USC370, USC455）であり、既存のポートフォリオ強化の目的と推察される。その内Flarion Technologies社から買収したものが52件あり、最も多い。

Qualcomm社は収益源であるライセンスビジネスを強化するため、現世代、次世代モバイル端末で利用できる通信技術の規格標準化特許のポートフォリオを堅固なものとしていると考え

られる。Qualcomm社の積極的な特許買収行為は、チップの販売事業とライセンス事業の推進に直結しており、今後も通信規格が変遷していくことを考えると、この積極的な特許買収の姿勢は続くものと予想される。

### 3. 6 Amazon

#### (1) 事業

Amazon社は、1994年にインターネット専門の書店として創立され、自社の倉庫にストックした書籍、日用品等の各種商品をオンラインで販売することをコア事業としている。2007年頃から書籍データや音楽データ等の電子コンテンツ販売を開始し、電子ブック端末としてKindleを市場に投入している。また、クラウドサービスにおいては、競合のMicrosoft社、IBM社、Google社等を大きく引き離し、シェア1位となっている。

また、2009年にオンラインシューズ販売事業のZappos社を約9.2億ドルで、2012年に運輸ロボット事業を行うKiva Systems社を約7.7億ドルで、2014年にはゲーム配信事業のTwitch社を約9.7億ドルで買収しており、今後はゲーム事業への参入に注力するとみられる。

#### (2) 訴訟

2001年、所謂ワンクリック特許（米国特許第5,960,411号）で、他社を特許権侵害で訴追したことが知られている。

2006年、IBM社から自社のオンラインサービス関連の特許を侵害しているとして提訴され、これに対してAmazon社もIBM社を逆提訴したが、翌年、両社間での全ての特許訴訟で和解が成立したと発表された<sup>9)</sup>。和解条件として、両社は長期に渡るクロスライセンス契約を締結するほか、Amazon社がIBM社に対して和解金を支払った旨が報道された。また、2010年にMicrosoft社と特許クロスライセンス契約を交

わし、Amazon社がMicrosoft社にライセンス料を支払う形式で契約したと発表されている<sup>10)</sup>。

#### (3) 自社出願概要

図7はAmazon社の自社出願／買収特許件数推移を示しており、2006年以降に米国出願が急増している。保有する米国特許約2,000件のうち買収特許は約6%のみであり、殆どが自社の出願によるものである。このことから、特許買収に頼らない自前主義の知財戦略であることが窺える。

USC別でみると、データ処理、電子計算機等が約半数以上であり、特に電子商取引関連（USC705）及び電子計算機間のデータ伝送（USC709）のみで約半数を占める。

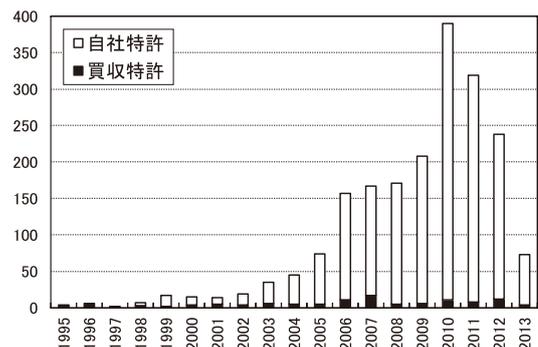


図7 Amazon社の自社／買収特許件数推移

#### (4) 買収特許概要

約6%の買収特許について分析すると、企業買収に伴うものが散見されるものの、件数は少ないことから、特許目的の買収でなく、事業買収に付随するものと推測される。

#### (5) 自社／買収特許比率（USC別）

図8は、Amazon社の自社特許件数、買収特許件数、および買収比率をUSC別に示したものである。自社出願と買収特許では、USCの傾向に大差は見られなかった。

買収比率の高いUSCをみると、通信関連の

USC455, コンピュータの制御システム関連のUSC700が挙げられる。USC700は、主に2012年に買収したKiva Systems社所有のものとみられる。

起されるようになった。年間提訴数は2010年には10件, 2011年, 2012年は20件を超えたが, 2013年以降には一桁に戻っている。なお, 2012年3月にはYahoo社からSNS関連の特許を侵害したとして提訴されている。

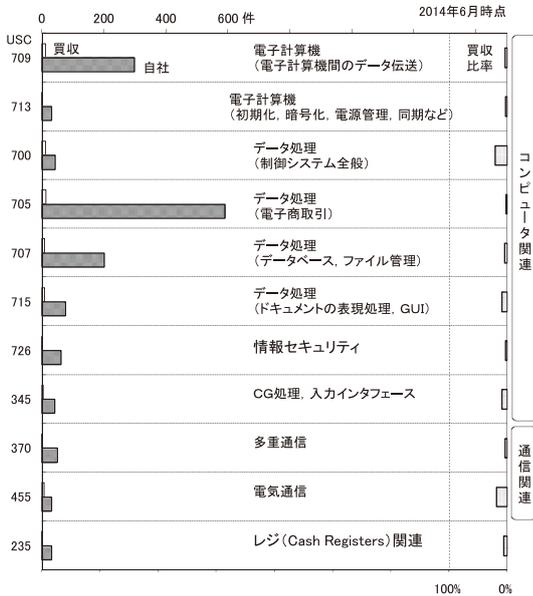


図8 Amazon社の自社／買収特許比率

### (6) 戦略

以上の分析から, Amazon社は, 訴訟対策として積極的な特許買収を選ばず, 必要に応じて反訴, 和解やライセンス等に対応する方針が窺える。

## 3.7 Facebook

### (1) 事業

Facebook社は2004年に創業された企業である。Facebook社が提供するソーシャルネットワークワーキングサービス (SNS) は, 世界でのユーザ数が2010年には5億, 2014年には10億を超え, 世界で最もユーザ数が多いSNSと言われている。

### (2) 訴訟

Facebook社のサービス普及とIT業界での特許訴訟の激化に伴い, 2009年より特許訴訟が提

### (3) 自社出願概要

創立以降, 2010年までの年間自社出願件数は50件未満であり, 提訴が増加しつつある2011年末の時点で自社出願の中で権利化されたものは53件であった。自社出願のUSCはコンピュータ関連のUSC709, USC705, USC707, USC715が多く, 全体の7割を占める。

### (4) 買収特許概要

Facebook社はIBM社, Microsoft社から大型特許買収を実施している。

### (5) 自社／買収特許比率 (USC別)

図9は, USCごとの自社特許と2件の大型買収特許の件数を示すグラフであり, 表2は, IBM社とMicrosoft社を分けてUSC別に分類した結果である。

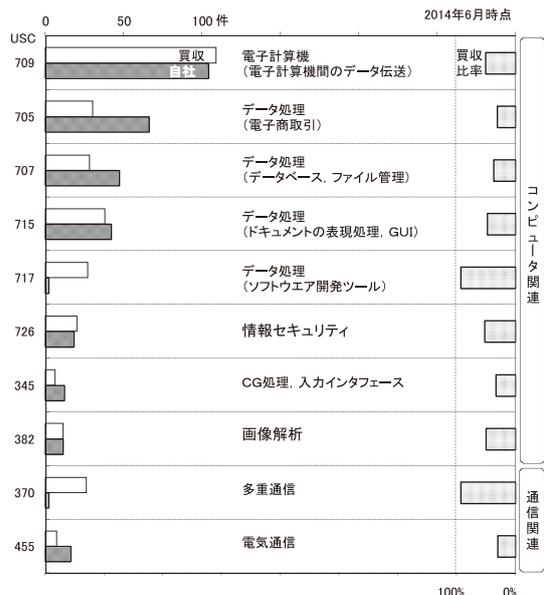


図9 Facebook社の自社／買収特許比率

表2 IBM社とMicrosoft社からの買収特許

USC	自社出願	IBMから買収		Microsoftから買収	
	件数(件)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)
709	104	18	17	91	88
705	66	7	11	23	35
715	42	9	21	29	69
707	47	11	23	17	36
726	18	10	56	10	56
455	16	0	0	7	44
345	12	3	25	3	25
717	2	25	1,250	2	100
382	11	4	36	7	64
370	2	20	1,000	6	300

IBM社から買収した特許のUSCは自社特許のUSCの分布とは異なり幅広い分野にわたっている。自社特許が多いコンピュータ関連の4つのUSC (USC709, USC705, USC707, USC715) も多く含まれているものの、買収した特許の12%に留まっている。一方、Microsoft社から買収した特許は自社特許と類似するUSC分布を有しており、自社出願が多い4つのUSCが買収した特許の63%を占める。2社からの大型特許買収により、主要ビジネスに関連する上位4つのUSCの特許の保有件数はほぼ倍増している。

### (6) 戦略

Facebook社は2012年3月12日にYahoo社から提訴を受けた直後の3月23日にはIBM社、4月23日にはMicrosoft社から相次いで大量の特許を買収するとの報道がなされている。

Yahoo社への反訴ではIPG Electronics社から2011年12月8日に買収したUSC707の特許や、Right Point社から提訴直後の2012年3月20日に買収したUSC715の特許を利用していること、3月27日にはUSPTOへのIBM社からの譲渡手続きが取られていることから、Yahoo社が提訴

をする前から反訴材料収集、自社事業の強化およびポートフォリオ充実に向けて交渉を進めていたことが窺える。

Yahoo社と和解した後のまとまった特許買収としては、2013年3月の富士フィルム社からの30件の特許があり、これらはFacebook社の自社出願件数が少ない画像に関するUSCが付与されているものが主である。2013年1月の中旬に動画共有サービスVineをリリース、2013年2月下旬には富士フィルム社が写真店でFacebook社と連携したサービスを開始していることから、Facebook社が自社事業強化のために富士フィルム社から特許を買収した可能性がある。

自社主要事業分野で特許保有件数が少ない中で、同業他社からも提訴されたことを受けて、特許買収によりポートフォリオを一気に拡充するとともに、自社出願の強化、新サービス提供前の特許買収も視野に入れた知財補強等、知財戦略を重視するよう方針転換がなされたと推測される。

## 3. 8 Twitter

### (1) 事業

Twitter社は、2006年から「ツイート」と称される短文を投稿できる情報サービスを提供しているIT企業である。

### (2) 訴訟

Twitter社は2010年以降、主に広告収入による売上を急激に伸ばし、年間1,000億円を売り上げるまでになったが、同時に特許訴訟提起(主にNPEから)も増加傾向にある。

### (3) 自社出願概要

Twitter社は、2012年に発明者の同意なく特許権を攻撃的な訴訟に用いないとする宣言(Innovator's Patent Agreement)を公表しており、特許を保有する主目的はあくまで市場独占や攻

撃された場合のカウンターによる自社事業の防衛であると推測できる。自社特許は2006年にサービスを開始して以降わずか9件しか取得していない。

#### (4) 買収特許概要

このような状況の中、Twitter社は2013年11月にIBM社より特許侵害警告を受け、翌2014年にIBM社とクロスライセンス契約を締結するとともに約900件の大量の特許を買収し、特許ポートフォリオを一気に拡充させた。

#### (5) 自社／買収特許比率 (USC別)

図10に買収特許の中で件数が多い上位のUSCを示す。

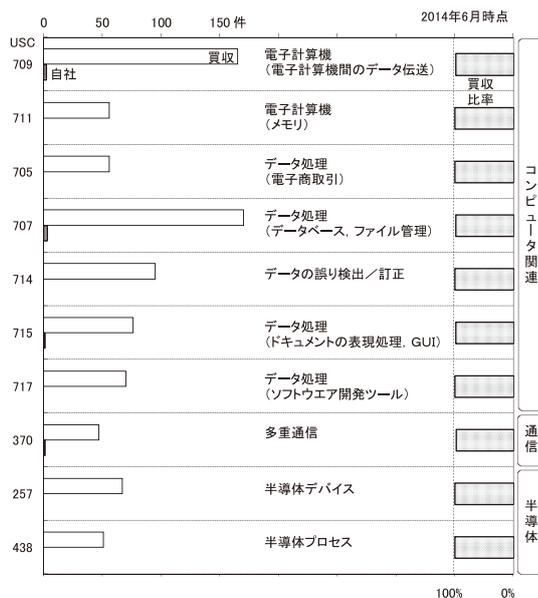


図10 Twitter社の自社／買収特許比率

図10に示すように、買収特許の大半は自社事業との関連が深いコンピュータ関連の特許が占めている。その一方で、自社事業と直接関連しない半導体関連 (USC257, USC438) や通信関連 (USC370など) の特許も含まれている。

#### (6) 戦略

以上の概況から、Twitter社が自社特許を積極的に取得してこなかったのは、増加する特許訴訟の大半がNPEであるため、自社特許が防衛 (カウンター) の目的で機能せず、自社特許を保有する必要性にさほど迫られていなかったことが考えられる。さらに、自社の事業内容が、技術や流行の遷り変りが激しい分野であることから、特許を保有することにより長期間にわたり事業を保護する効果が小さいことも1つの理由として推測できる。

一方で、自社事業に関連の深い特許に加え、サービスを利用するスマートフォンやタブレットなどの端末に関連する特許をも含めた大型の特許買収を実施することで、自社の特許ポートフォリオを一気に拡充させることに成功している。

したがって、この特許買収の目的は、IBM社からの特許侵害警告を受けたことをきっかけとして、殆ど保有していなかった自社の特許ポートフォリオを企業規模に見合うレベルに一気に引き上げ、自社と事業が重複する事業会社および端末事業を行う会社からの自社事業に対する潜在的な特許訴訟や係争リスクに対し、特許による幅広い防衛力を構築することであったことが推測される。

## 4. 考察

前章で分析した8社の特許買収を俯瞰すると、防衛目的、事業強化目的、ライセンス目的の3つに類型化することができる (表3)。以下、特許買収の目的ごとに考察する。

### 4.1 防衛目的の企業

防衛目的で特許買収を行っていると思われるGoogle社、Facebook社、Twitter社は、大量の特許を短期間に買収している。このような特許

表3 各社の特許買収の俯瞰

企業	自社特許	買収数	買収後	買収比率	ポートフォリオ変化 (買収比率の高いUSC)	特許買収目的		
						防衛	事業強化	ライセンス
Google	3,899	4,517	8,416	54%	大(多数)	○	—	—
Apple	13,634	329	13,963	2%	小(714)	—	○	—
Microsoft	38,673	2,100	40,773	5%	小(345)	—	○	○
Intel	30,082	2,311	32,393	7%	小(375,455)	—	○	—
Qualcomm	17,341	4,381	21,722	20%	小(345)	—	○	○
Amazon	1,841	116	1,957	6%	小(700)	—	○	—
Facebook	366	1,145	1,511	76%	大(多数)	○	△	—
Twitter	9	861	870	99%	大(多数)	○	—	—

買収が防衛目的であることは、Google社がNPEから特許を買収したことや、Facebook社が買収した特許を反訴に使用していることから裏付けられる。

また、防衛目的での特許買収では、自社事業との関連性が小さい技術分野の特許も買収対象となっているという特徴がある。特に、Facebook社やTwitter社のような自社特許の特許ポートフォリオが小さい企業において、本特徴が顕著に表れている。これは、将来、どのような相手から攻撃を受けるかの想定が困難であるためと思われる。

Facebook社とTwitter社は自社事業のみを防衛する目的で特許買収を行ったと思われるが、Google社はAndroid陣営を防衛する目的でも特許買収を行っている点が特徴的である。これは、スマートフォンの普及により多様化したエコシステム間競争<sup>11)</sup>が背景にあると思われる。Google社、Apple社、Microsoft社、Amazon社は自社事業における主な収益源はそれぞれ異なるものの、自社端末や自社OSなどがビジネスモデルに組み込まれている点が共通しており、各社とも自社端末や自社OSを中心に、他の企業を巻き込んだエコシステムをそれぞれ独自に構築している。

エコシステム間競争の下では、自社が構築し

たエコシステムを維持するために、自社及びエコシステム内の各企業が自らの事業を防衛する特許ポートフォリオを構築できていることが望ましい。全てのAndroid端末メーカーが、Apple社やMicrosoft社など多くの特許を持つ企業と同等の特許ポートフォリオを構築することは現実的ではないため、Google社が特許ポートフォリオの構築を一手に引き受けたと思われる。

このように、エコシステム間競争では、エコシステム全体として競合するエコシステムに対して防衛できる特許ポートフォリオを構築しておく必要がある。

## 4. 2 事業強化目的の企業

事業強化目的で特許買収を行っていると思われる企業では、買収特許の数は多いものの、自社特許の件数が膨大であるため、全保有特許に対する買収比率は低いものとなっている。このため、これらの企業の特許買収における特徴の分析は難しいものがあるが、相対的に買収比率が高いUSC、すなわち自社特許が少なく、買収特許の多い技術分野に着目すると、買収特許と事業強化との関連が見えてくる企業もある。

例えば、Microsoft社は、通信関連の技術分野での買収比率が高い。これは、Microsoft社のクラウドコンピューティングを活用するビジ

ネスへの転換に対応するものであると考えられる。また、Intel社も、通信関連の技術分野での買収比率が高く、従来のPC向けチップから、Qualcomm社が先行するモバイル向けチップへのビジネス領域の拡大に対応するものであると考えられる。Qualcomm社は、OS関連分野の買収比率も高いことからモバイルOSへのビジネス領域の拡大に対応すると考えられる。さらに、Amazon社の特許買収は事業買収に付随するものであるから、事業強化との関係は明白である。例えば、買収比率の高い通信関連(USC455)やデータ処理関連(USC700)の技術分野は、Kindleの投入やゲーム配信事業への参入と関連するものと考えられる。

このように、事業強化目的での特許買収を行う一部の企業では、事業を強化している領域と、買収比率の高い技術分野との関連が確認できる。今回の調査時点では、Qualcomm社のUSC359(光学関連)の特許買収等については、事業強化との関連性は見出せなかったが、今後、これらの技術分野において事業強化の動きが出てくる可能性があると考えられる。

#### 4.3 ライセンス目的の企業

事業強化目的に加えてライセンス目的でも特許買収を行っていると思われるMicrosoft社やQualcomm社は、ライセンスで収益を上げていると考えられる技術分野の買収比率は少ないものの、買収件数は多い傾向にあり、Microsoft社のコンピュータ関連(USC709, USC715, USC345)、Qualcomm社の通信関連(USC370, USC375, USC455)は、両社とも買収件数が上位のUSCである。

これらの企業にとっては、特許ポートフォリオの構築とライセンス収益が直接的に結びつくことから、特許ポートフォリオの拡充／補完の1つの手段として特許を買収するという行為はごく自然な行為となっているのではないかと思

われる。

## 5. おわりに

今回調査した米国企業において、防衛、事業強化、ライセンスという3つの目的で特許を買収する動きが見られたが、これらは各企業が自社特許により、どの程度の特許ポートフォリオを構築しているかに大きく依存するものである。

特許ポートフォリオが小さい企業は、防衛目的で特許買収を行うこととなり、どのような相手から攻撃を受けるかの想定が困難であることや、場合によっては自社が構築したエコシステム全体を防衛する必要があることから、自社の事業と関連性の低い特許であっても買収せざるを得ない状況に陥りやすい。

一方で、自社特許で同業他社よりも強固な特許ポートフォリオを構築している企業は、防衛の観点でも特許ポートフォリオを構築できていることから、特許買収の目的は事業強化やライセンスとなり、ビジネスの転換や事業領域の拡大といった各企業個別の事情に合わせ、特許を選別して買収することとなる。今回の調査でも、Microsoft社はOSをクラウドコンピューティングモデルへ、Intel社はチップをモバイル機器向けへ、Qualcomm社は新たにモバイルOSへと、それぞれ先行する企業がいる技術分野へとビジネス領域を拡大する際に特許買収を行っていることがわかった。これらの事例に共通することは、全くの新規事業に参入しようとするものではなく、自社のコア事業をクラウドやモバイルといった今後の主流技術／製品と融合させてビジネスを発展させようとしている局面で特許買収を行っているという点である。特許買収により他社が先行する技術分野において、自社開発よりも早く且つ投資を抑えて特許ポートフォリオを構築することができる。

JIPA会員企業の多くは、米国においても十分な特許ポートフォリオを構築しているものと

思われる。今回調査した米国企業の特許買収の動きは、例えば自社のコア事業と他技術分野との融合を考える場合に、①自社開発や②事業買収だけではなく、③特許買収も選択肢の1つとして検討すべきことを示唆していると言える。

#### 注 記

- 1) JETRO ニューヨークだより2011年8月「米国のIT企業における知的財産戦略の動向」p.10
- 2) 知財管理Vol.62 No.8 2012 pp.1103-1115「Google社の知的財産戦略について」
- 3) 知財管理Vol.63 No.5 2013 pp.699-712「Apple社の知財戦略について」
- 4) ASCII.jp「マイクロソフトがついにNokiaの買収完了、注目ポイントは？」  
(<http://ascii.jp/elem/000/000/889/889829/>) 参照日2015/1/7
- 5) ZDNet「「Windows10」で完成するMSのクラウド戦略—ライセンス提供からサブスクリプションへ—」  
(<http://japan.zdnet.com/article/35054824/>)参照日2015/1/7
- 6) BusinessInsider「Microsoft Is Making An Astonishing \$2 Billion Per Year From Android Patent Royalties」

(<http://www.businessinsider.com/microsoft-earns-2-billion-per-year-from-android-patent-royalties-2013-11>) 参照日2015/1/7

- 7) ENGADGET「マイクロソフトとサムスンが特許クロスライセンス契約、Android端末についてMSへ支払」  
([http://japanese.engadget.com/2011/09/28/android-ms/?utm\\_medium=twitter&utm\\_source=twitterfeed](http://japanese.engadget.com/2011/09/28/android-ms/?utm_medium=twitter&utm_source=twitterfeed)) 参照日2015/1/7
- 8) EE Times Japan, 2014/1/30「好調なQualcomm, 不振の続くHPから「Palm」「iPAQ」などのモバイル関連特許を買収」  
(<http://eetimes.jp/ee/articles/1401/30/news024.html>) 参照日2014/8/19
- 9) IT Pro 2007/5/9「IBMとAmazon.com, オンライン・サービスの特許侵害訴訟で和解」  
(<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20070509/270299/>) 参照日2015/1/7
- 10) ITmedia 2010/2/23「MicrosoftとAmazonが特許クロスライセンス Kindle技術も対象」  
(<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1002/23/news032.html>) 参照日2015/1/7
- 11) 総務省 平成24年版 情報通信白書 pp.186-190「(1) ICTビジネスエコシステム間競争」

(原稿受領日 2015年4月15日)